

Elsasser, S. 2014. *The Coptic Question in the Mubarak Era*. Oxford: Oxford University Press.

(三代川 寛子 オックスフォード大学学際的地域研究学院訪問研究員、
上智大学アジア文化研究所客員所員)

私市正年・浜中新吾・横田貴之(編著)『中東・イスラーム研究概説——政治学・経済学・社会学・地域研究の
テーマと理論』明石書店 2017年 390頁

本書は、冒頭の「はじめに」で述べられているように、人間文化研究機構(NIHU)による「イスラーム地域研究」プログラムの研究グループ「イスラーム運動と社会運動・民衆運動」(上智大学)が、2006年度から2015年度までの10年間におこなった共同研究の成果をもとにしたものである。「イスラーム地域研究」プログラムは、早稲田大学、東京大学、上智大学、京都大学、東洋文庫の国内5拠点を結ぶネットワーク型の研究プロジェクトであり、このうち現代の中東・イスラーム地域に関する研究を牽引したのは、とくに上智大学と京都大学であった。上智大学拠点の代表研究者を務めた私市正年氏が編者となり、同プロジェクトへの参加者を中心に執筆された同書は、我が国における現代を対象とした中東・イスラーム研究の到達点を示す一冊と言えよう。2000年代以降に出版された中東・イスラーム研究に関する概説書としては、小杉泰・林佳世子・東長靖(編)『イスラーム世界研究マニュアル』(名古屋大学出版会、2008年)や、2003年から2005年にかけて東京大学出版会より刊行された全8巻から成る『イスラーム地域研究叢書』シリーズが挙げられる。本書は、『イスラーム世界研究マニュアル』と比べた場合、より現代を対象としたものであり、また『イスラーム地域研究叢書』シリーズと比べると、地域研究の手法と社会科学的手法の架橋という観点をとりわけ意識しながら書かれている点にその特徴が認められる。

地域研究と、政治学や経済学のような既に方法論的・理論的蓄積がある社会科学研究との間に、少なからぬ断絶が存在してきたことは、これまでも繰り返し指摘されてきたところである。なかでも、中東地域は長らく社会科学の分析手法によっては説明されにくく、またそれゆえに社会科学の理論化へと資することの少ない地域であるとみなされてきた。しかし、近年では、こうした中東地域を特殊視する見方——いわゆる「中東例外論」——を問題視し、社会科学の手法をもって中東地域を分析しようとする研究や、逆に中東地域の事例から社会科学への理論的貢献を図らんとする意欲的な研究がおこなわれるようになっていく。本書も、「地域を内側から詳細に知ろうとする地域研究の手法と、事実を一般的な枠組みで理解する理論的な分析手法の結合」(3頁)をその目的に掲げて編まれたものであると言明されている。執筆者には若手研究者や中堅研究者が多数加わっており、国内外の最新の研究成果が盛り込まれた本書は、我が国における中東・イスラーム研究の最前線を知ることができる格好の書である。各章の末尾にはそれぞれの章のテーマ、あるいは国々を学ぶうえでの必読の文献リストが付されていることも親切である。

*

本書は、5部42章から構成される。第Ⅰ部「政治的アプローチ」、第Ⅱ部「経済的アプローチ」、第Ⅲ部「社会的アプローチ」には、とくに政治学や経済学に関連するテーマが各部6章ずつ取り上げられて論じられている。第Ⅳ部「歴史的・思想的アプローチ」には、ナショナリズム論やパレスチナ問題といった、先行研究においても既に相当程度の蓄積があるテーマから、イスラーム急進派の問題といった比較的近年話題となっている新しいテーマまで幅広い内容が取り上げられている。以上の第Ⅰ部から第Ⅳ部までが、特定のテーマを取り上げた内容であるのに対して、第Ⅴ部「地域事情と研究課題」は、エジプトやヨルダン、レバノン、湾岸諸国といった中東の国々／地域に関する16の章が収録されている。以下、各部の詳細を見ていきたい。

第Ⅰ部「政治的アプローチ」には、「第1章 国家建設と崩壊国家の理論」(浜中新吾)、「第2章 イスラームとデモクラシーをめぐる議論」(末近浩太)、「第3章 権威主義体制の理論」(石黒大岳)、「第4章 君主制の比較と理論」(吉川卓郎)、「第5章 政治過程論(選挙と議会制度)」(荒井康一)、「第6章 中東研究と国際政治の理論」(溝渕正季)と題された6つの章が収められている。必ずしも政治学全般を網羅する内容ではないが、とくに中東・イスラーム地域が論じられる際に、最も取り上げられることが多いテーマが選ばれ

ている。章ごとに論調の違いはあるが、全体としては、これまで事例研究を中心に論じられる傾向にあった中東・イスラーム地域の政治現象を、既存の政治学の分析枠組みを踏まえたうえで論じようとしている点に特徴が認められる。

第Ⅱ部「経済的アプローチ」には、「第1章 政治経済学の考え方」(今井真士)、「第2章 中東地域研究とレントィア国家論」(松尾昌樹)、「第3章 イスラーム経済論」(長岡慎介)、「第4章 貧困・失業と経済格差・不平等の研究と理論」(岩崎えり奈)、「第5章 中東経済研究の成果と今後の課題」(清水学)、「第6章 エネルギーと資源問題の研究と理論」(堀抜功二)と題された6つの章が収められている。とくに清水学氏によって書かれた第5章では、日本における中東経済研究の発展が論じられており、同章を踏まえたうえで他の執筆者によって書かれた章を読むと、日本における中東・イスラーム地域を対象とした経済的アプローチの広がりや、研究の深化について知ることができて興味深い。

第Ⅲ部「社会的アプローチ」には、「第1章 社会運動理論」(溝渕正季)、「第2章 市民社会論」(浜中新吾)、「第3章 ジェンダー理論と中東研究」(嶺崎寛子)、「第4章 中東・北アフリカの移民／難民研究」(錦田愛子)、「第5章 紛争研究の理論」(浜中新吾)、「第6章 時空と空間を超えたネットワーク」(見市建)と題された、6つの章が収められている。いずれの章も、それぞれのテーマに関する社会科学理論の知見を十分に踏まえたうえで、中東・イスラーム地域を対象に既存の理論をどのように援用できるのか、また中東・イスラーム地域を対象に研究を今後進めるにあたっての視角や、その意義が示されている。とりわけ、ジェンダー研究や移民／難民研究などは注目度の高い分野であり、ここに収められた各章は、こうした分野をこれから学ぼうとする初学者にとって大いに参考になるに違いない。

第Ⅳ部「歴史・思想的アプローチ」には、「第1章 ナショナリズム論」(私市正年)、「第2章 サラフィー主義とイスラーム主義」(渡邊祥子)、「第3章 イスラーム急進派とテロリズムの研究」(高岡豊)、「第4章 アラブ民族運動」(北澤義之)、「第5章 マイノリティ問題と研究」(三代川寛子)、「第6章 パレスチナ問題をめぐる研究」(鈴木啓之)、「第7章 ムスリム同胞団をめぐる研究」(横田貴之)、「第8章 イスラーム政治思想研究」(福永浩一)の8つの章が収録されている。ここには、これまでの中東・イスラーム地域研究において長らく論じられてきたテーマが数多く収められている一方で、近年着目されながらも、その研究動向が必ずしも体系的に書かれてはいない、イスラーム急進派やテロリズムに関する学術的動向を論じた章(第3章)も収められている。こうした新しい事象を扱った章が加えられていることが、本書によりテーマ的な広がりを持たせ、その価値を一層高めている。

第Ⅴ部「地域事情と研究課題」には、「第1章 エジプト」(金谷美紗)、「第2章 ヨルダン」(清水雅子)、「第3章 レバノン」(溝渕正季)、「第4章 シリア」(高岡豊)、「第5章 イスラエル」(浜中新吾)、「第6章 サウディアラビア」(辻上奈美江)、「第7章 イエメン」(松本弘)、「第8章 イラク」(山尾大)、「第9章 湾岸諸国」(石黒大岳)、「第10章 スーダン」(飛内悠子)、「第11章 リビア」(小林周)、「第12章 チュニジア」(若桑遼)、「第13章 アルジェリア」(渡邊祥子)、「第14章 モロッコ」(白谷望)、「第15章 トルコ」(岩坂将充)、「第16章 イラン」(貫井万里)の16章が収録されている。各章では、各国の人口や政治体制、歴史が簡潔にまとめられており、さらに今後取り組むべき研究課題についても記されている。

*

本書は、このように幅広いテーマを扱っており、また比較的若手の研究者や中堅の研究者を中心に執筆がおこなわれていることから、現代を対象とした中東・イスラーム研究をこれから学ぼうとする初学者にとっての必読の書と言うべき内容になっている。同時に、既にある程度自らの手で研究を進めてきた研究者が、現在の中東・イスラーム研究の全体像を把握するうえでも有用な内容となっている。同書に収められた各章の内容は、いずれもが単独で一つの研究テーマを成すような大きなものであり、本書はそうした多様なテーマを一冊の書物に集約させた点に特徴がある。ただし、こうした本書の優れた点を認めながらも、以下では本書が概説書であるがゆえに、失われてしまった可能性についても言及したい。

本書の執筆者の多くは、政治学や経済学の理論を参照することによって、中東・イスラーム地域で生じた出来事を分析し、またそうしたことが既存の理論の発展を援けることを説得的に論じようとしている。一方、従来の中東・イスラーム地域に関する研究を、比較的事例の紹介の域に留まる傾向にあり、そして社会科学理論の十分な参照をおこなわないままに、中東・イスラーム地域の特殊性をことさらに強調する傾向に

あったと捉えているようにも思われた。だが、本書は「概説書」たることを目指したためであろうか、そうした方法論をめぐる合意が、必ずしも執筆者のあいだで共有されてはおらず、それゆえ本書がよりテーマや執筆者を絞り、以上に示したような視点を徹底させて編まれたのであれば本来持ち得たであろう「鋭さ」のようなものが失われてしまったように思われるのである。また、「地域研究の手法と理論的な分析手法の結合」を目指すものであるならば、そうした方法論に関する理論的な考察をおこなうパートを冒頭に設けるなどの工夫があってもよかったのではなかろうか。

一方で、以下は評者が本書に触発されるかたちで抱いた私見に過ぎないが、本書が目指すような地域研究の手法と理論的分析手法(あるいは社会科学的手法)の結合とは、あらゆるテーマ・対象に関して必要なかどうかを改めて考える必要があるのではないだろうか。確かに、社会科学的手法が、中東・イスラーム地域における社会現象をよりよく理解するうえで有用である限りにおいては、それを援用することはやぶさかではないし、むしろ必要であろう。既存の理論を十分に踏まえないままに、殊更に中東・イスラーム地域を特殊視する見方は厳しく戒められねばなるまい。ただし、既存の理論を踏まえたうえで、どうしてもその理論によっては説明されにくい現象を説明するためには、既存の理論から一旦敢えて離れるということも必要なのではないだろうか。こうしたことを考えたのは、とくに本書の第Ⅱ部を読んだからかもしれない。例えば、松尾昌樹氏によって書かれた「第2章 中東地域研究とレンティア国家論」などは、理論によって地域が説明され、また地域によって理論が鍛えられていくことをよく示しており、「地域研究の手法と理論的分析手法の結合」の有効性や意義を明瞭に述べた章であると考えられる。その一方で、同章に続く長岡慎介氏によって書かれた「第3章 イスラーム経済論」などは、既存の経済学的アプローチに基づくだけでは決して見えてこない、イスラーム金融の固有性や、さらにはそこから近代資本主義型金融の特殊性を浮き彫りにする、地域研究のダイナミズムを感じさせる章である。多様な方法論が存在することを認めることが、中東・イスラーム地域に関する研究や、さらには社会科学の一層の発展をもたらすことにつながるのではなかろうかと評者には思われた。

もっともこうした点を、本書に全て求めるのは、ないものねだりの批判であるに違いない。これらは、むしろ今後の研究に委ねられる課題であり、また本書で取り上げられた地域研究の手法と理論的分析手法の結合をめぐるのは、これからも引き続き喧々諤々の議論がおこなわれていくものと考えられる。現在の変化が激しい中東・イスラーム地域をめぐる研究の最前線を示し、現在の到達点を示した本書が刊行されたことを素直に喜びたい。

(千葉 悠志 早稲田大学イスラーム地域研究機構研究助手)

**塩野崎信也『〈アゼルバイジャン人〉の創出——民族意識の形成とその基層』(プリミエ・コレクション 77)
京都大学学術出版会 2017年 xiv+420頁**

＜本書の概要＞

「民族」とは何か、我々は「民族」にどう向き合うべきか。古今東西、多くの学者や政治家がこの難題を解決すべく様々な試みを繰り返してきた。特に、ソヴィエト連邦崩壊に伴い社会主義体制が終焉を迎えた東欧諸国や中央アジアといった旧共産圏を研究対象とする歴史学者たちは、民族国家として独立した後の各国のナショナル・ヒストリーを見直し、再構築するという重大な課題を背負ってきた。「民族」をめぐる難問に真摯に取り組んできた彼らによる一連の研究成果には、目を見張るものがある。旧共産圏であったアゼルバイジャンの歴史を論じる本書からも、著者のこのような強い問題意識が伝わってくる。

アゼルバイジャンとは、現在のアゼルバイジャン共和国とイラン領アゼルバイジャン州、及びアルダビール州を合わせた範囲にほぼ相当する、カスピ海西南岸を中心とした一帯の呼称で、本書では南東コーカサスとも呼ばれる。古代から現代に至るこの地域の略史についてまとめた本書の第1章「南東コーカサス略史」によれば、この地域は、サーサーン朝による支配、アラブによる征服とイスラーム化、セルジューク朝の西進と住民のテュルク化、イルハーン朝への編入、さらにはサファヴィー朝支配下でのシーア派信仰の受容を